



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 トランコム株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9058 URL <http://www.trancom.co.jp/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 恒川 穰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理グループ担当 (氏名) 岩尾 徹 TEL (052) 939-2011
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	64,630	4.5	2,460	△8.7	2,373	△11.5	2,108	35.7
28年3月期第2四半期	61,857	13.0	2,695	14.8	2,679	16.0	1,553	14.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,725百万円 (14.3%) 28年3月期第2四半期 1,508百万円 (12.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	217.16	216.55
28年3月期第2四半期	160.10	159.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	41,880	26,109	61.7	2,663.30
28年3月期	42,113	24,628	58.2	2,524.56

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 25,857百万円 28年3月期 24,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	34.00	—	40.00	74.00
29年3月期	—	39.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,680	4.3	5,930	△1.4	5,780	△3.4	4,260	17.1	438.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）Transfreight China Logistics Ltd.、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	10,324,150株	28年3月期	10,324,150株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	615,457株	28年3月期	616,719株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	9,708,097株	28年3月期2Q	9,703,951株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 自己株式に関する情報

当社は、従業員株式所有制度に基づく「株式給付信託（J-E S O P）」及び取締役等に対する株式報酬制度として「株式給付信託（B B T）」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益又は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」が所有する当社株式を控除しております。なお、平成28年9月30日現在において、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」が所有する自己株式はそれぞれ23,600株及び10,800株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

物流業界では、消費者ニーズの多様化・利便性の向上により、通販市場が拡大し、これらを受けた貨物の小口化・多頻度化が進み、輸配送ニーズが多様化するなど、物流構造が大きく変化してきております。

また、トラックドライバー不足が、輸送対応力の低下や人件費の上昇を招くなど大変厳しい事業環境が想定されている中で、物流事業者にとっては、成長を維持するための事業戦略、企業価値向上に向けた取り組みの重要性が一段と増してきております。

このような状況の中、当社グループは、平成27年4月からスタートした「TRANCOM VISION 2020」のもと、取り組みを推進いたしました。

「TRANCOM VISION 2020」では、「人材・組織の強化」、「パートナー企業との関係構築」、「ICTの積極活用」の3点を推し進めるために、集中的に経営資源を配分し、企業価値の更なる向上を目指しております。

この3点を成長の軸に、組織営業力の強化と、コア事業の収益性・サービスを追求することで、各事業の「強み」への集中や、それを活かした新たな価値の創造、オールトランコムによるサービスの提供に向けた取り組みを進めました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高646億30百万円（前年同期比 4.5%増）、営業利益24億60百万円（同 8.7%減）、経常利益23億73百万円（同 11.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益21億8百万円（同 35.7%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ロジスティクスマネジメント事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	22,413	23,186	773	3.5
セグメント利益（営業利益）	1,422	1,211	△211	△14.9

売上高は、一部拠点の業務縮小及び既存拠点の物量の減少による減収要因はありましたが、前期及び今期に新規稼働した拠点の業績寄与により、増収となりました。

営業利益は、当期4月稼働拠点の初期費用の計上に加え、既存拠点の売上高の減少に伴う利益の減少により、減益となりました。

② 物流情報サービス事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	33,540	35,458	1,917	5.7
セグメント利益（営業利益）	1,194	1,200	5	0.4

国内の荷動きは鈍化傾向の中、貨物情報取得に向け営業強化を進めました。分析ツールを駆使したアプローチなどにより、成約件数は増加し、増収いたしましたが、顧客の幹線輸送業務の終了等により営業利益は前年同等額となりました。

③ インダストリアルサポート事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	4,387	4,004	△383	△8.7
セグメント利益（営業利益）	49	29	△20	△40.7

売上高は、国内派遣部門の新規顧客獲得による増収要因はありましたが、海外拠点の一部業務終了などにより、減収となりました。

営業利益は、国内派遣業務において、人材確保に苦戦したことなどにより、減益となりました。

④ その他

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	2,197	2,647	450	20.5
セグメント利益(営業利益)	122	113	△9	△7.7

売上高は、Transfreight China Logistics Ltd.の連結化により増収いたしましたが、営業利益は、ICT強化に向けた費用の増加などにより減益となりました。

(注)上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

イ. 資産

流動資産は、現金及び預金が18億91百万円減少したことなどにより、14億98百万円減少し263億95百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産が4億81百万円減少した一方、Transfreight China Logistics Ltd.の連結化等により有形固定資産が2億72百万円、無形固定資産が14億73百万円それぞれ増加したことにより、12億64百万円増加し154億85百万円となりました。これらにより資産合計は、2億33百万円減少し418億80百万円となりました。

ロ. 負債

流動負債は、短期借入金が14億99百万円減少したことなどにより、18億93百万円減少し128億19百万円となりました。

固定負債は、1億78百万円増加し29億51百万円となりました。これらにより負債合計は、17億15百万円減少し157億70百万円となりました。

ハ. 純資産

純資産は、利益剰余金が17億19百万円増加したことなどにより、14億81百万円増加し261億9百万円となり、自己資本比率は61.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「現金」という)は、前連結会計年度末に比べ18億91百万円減少し58億16百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益29億43百万円及び減価償却費7億18百万円等の資金の増加、段階取得に係る差益5億95百万円、仕入債務の減少額6億19百万円及び法人税等の支払額9億97百万円等の資金の減少により、20億1百万円の収入(前年同四半期は17億90百万円の収入)となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億90百万円、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出10億63百万円等により、17億89百万円の支出(前年同四半期は4億32百万円の支出)となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済15億円及び配当金の支払額3億89百万円等により、19億83百万円の支出(前年同四半期は2億58百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高、営業利益及び経常利益、並びに親会社株主に帰属する当期純利益の数値を修正しております。この修正に伴う各セグメントの業績予想は次のとおりであります。

トランコムグループの連結業績予想

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	126,244	131,680	5,435	4.3
営業利益	6,017	5,930	△87	△1.4
経常利益	5,983	5,780	△203	△3.4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,639	4,260	620	17.1

事業セグメント別の業績予想

(単位：百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期	対前期増減額	対前期増減率
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	46,022	46,030	7	0.0
	営業利益	3,111	2,950	△161	△5.2
物流情報サービス 事業	売上高	68,681	72,640	3,958	5.8
	営業利益	2,763	2,820	56	2.0
インダストリアル サポート事業	売上高	8,582	8,300	△282	△3.3
	営業利益	84	140	55	65.2
その他	売上高	4,347	6,180	1,832	42.1
	営業利益	247	230	△17	△6.9
連結消去	売上高	△1,388	△1,470	△81	—
	営業利益	△189	△210	△20	—
連結合計	売上高	126,244	131,680	5,435	4.3
	営業利益	6,017	5,930	△87	△1.4

(注) 上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,708	5,816
受取手形及び売掛金	19,337	19,423
商品	17	11
仕掛品	1	5
貯蔵品	17	15
前払費用	423	541
繰延税金資産	242	225
その他	161	371
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	27,893	26,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,225	7,623
減価償却累計額	△3,711	△3,926
建物及び構築物 (純額)	3,513	3,697
機械装置及び運搬具	3,323	3,866
減価償却累計額	△2,535	△2,844
機械装置及び運搬具 (純額)	788	1,021
土地	2,701	2,701
リース資産	2,428	2,413
減価償却累計額	△1,065	△1,147
リース資産 (純額)	1,363	1,266
建設仮勘定	63	—
その他	880	949
減価償却累計額	△564	△617
その他 (純額)	315	332
有形固定資産合計	8,746	9,019
無形固定資産		
のれん	261	1,238
リース資産	17	14
ソフトウェア	1,554	1,448
ソフトウェア仮勘定	109	127
顧客関連資産	—	588
その他	176	174
無形固定資産合計	2,119	3,592
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403	907
繰延税金資産	444	467
差入保証金	1,370	1,345
その他	154	174
貸倒引当金	△19	△21
投資その他の資産合計	3,353	2,872
固定資産合計	14,220	15,485
資産合計	42,113	41,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,960	8,788
短期借入金	1,500	0
リース債務	232	234
未払金	285	385
未払費用	1,211	1,287
未払法人税等	1,014	824
未払消費税等	598	421
賞与引当金	493	514
役員賞与引当金	35	16
その他	381	345
流動負債合計	14,712	12,819
固定負債		
リース債務	1,473	1,374
再評価に係る繰延税金負債	11	11
株式給付引当金	100	124
役員株式給付引当金	—	67
厚生年金基金解散損失引当金	309	309
退職給付に係る負債	118	115
資産除去債務	410	441
その他	348	506
固定負債合計	2,772	2,951
負債合計	17,485	15,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,234	1,287
利益剰余金	22,974	24,693
自己株式	△966	△1,016
株主資本合計	24,322	26,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	44
土地再評価差額金	26	26
為替換算調整勘定	77	△277
退職給付に係る調整累計額	21	19
その他の包括利益累計額合計	184	△186
新株予約権	115	111
非支配株主持分	5	140
純資産合計	24,628	26,109
負債純資産合計	42,113	41,880

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	61,857	64,630
売上原価	57,970	60,828
売上総利益	3,887	3,802
販売費及び一般管理費	1,192	1,342
営業利益	2,695	2,460
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	11
持分法による投資利益	26	—
その他	18	14
営業外収益合計	56	25
営業外費用		
支払利息	63	58
持分法による投資損失	—	11
寄付金	—	20
その他	7	21
営業外費用合計	71	112
経常利益	2,679	2,373
特別利益		
固定資産売却益	6	13
段階取得に係る差益	—	595
その他	0	6
特別利益合計	7	615
特別損失		
固定資産廃棄損	18	34
会員権評価損	—	11
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	309	—
その他	0	0
特別損失合計	327	45
税金等調整前四半期純利益	2,359	2,943
法人税、住民税及び事業税	903	828
法人税等調整額	△92	△2
法人税等合計	810	826
四半期純利益	1,548	2,116
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,553	2,108
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△14
為替換算調整勘定	△10	△374
退職給付に係る調整額	△1	△2
その他の包括利益合計	△39	△391
四半期包括利益	1,508	1,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,515	1,736
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,359	2,943
減価償却費	664	718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△19
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	22	23
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	67
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	309	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△6
受取利息及び受取配当金	△11	△11
持分法による投資損益 (△は益)	△26	11
支払利息	63	58
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△13
固定資産廃棄損	18	34
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△595
売上債権の増減額 (△は増加)	322	342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△382	△619
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△646	△175
その他	98	259
小計	2,790	3,046
利息及び配当金の受取額	11	11
持分法適用会社からの配当金の受取額	64	—
利息の支払額	△63	△58
法人税等の支払額	△1,012	△997
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,790	2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△294	△490
有形固定資産の売却による収入	7	15
無形固定資産の取得による支出	△83	△92
有価証券の取得による支出	—	△139
投資有価証券の取得による支出	△84	△0
関係会社株式の取得による支出	—	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,063
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	30	0
その他	△7	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432	△1,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△1,500
長期借入金の返済による支出	△12	△0
自己株式の取得による支出	—	△68
自己株式の処分による収入	0	71
配当金の支払額	△320	△389
リース債務の返済による支出	△122	△97
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258	△1,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,086	△1,891
現金及び現金同等物の期首残高	4,950	7,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,036	5,816

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,404	33,500	4,225	60,130	1,724	61,855	2	61,857
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	40	161	210	472	683	△683	—
計	22,413	33,540	4,387	60,341	2,197	62,538	△681	61,857
セグメント利益	1,422	1,194	49	2,667	122	2,790	△95	2,695

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△95百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、のれんの償却額△92百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,182	35,421	3,807	62,411	2,218	64,630	—	64,630
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	36	197	238	428	666	△666	—
計	23,186	35,458	4,004	62,649	2,647	65,297	△666	64,630
セグメント利益	1,211	1,200	29	2,441	113	2,554	△94	2,460

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業等により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△94百万円には、セグメント間取引消去1百万円、のれんの償却額△95百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。